

現すれば更に不足を来すであろう。

インドの大鉄鋼会社タタ製鐵所では、年間 75 萬噸の鋼材を生産しているが、これは近く設備の擴張と近代化とにより年間 93 萬噸に増加することになっている。この計畫では年間鋼塊生産 54 萬噸の新しい平爐工場と、それに續く壓延、鋼管、耐火物等の各工場がある。

又、インド鐵鋼会社のベンガル製鋼所は、鋼材年間 25 萬噸の生産高であるが、これを 45 萬噸に増加させる計畫である。

市場で要求されている鋼材は板が主で、近代的なストリップ・ミルによる薄鋼板及び電氣鐵板等も計畫されている。これらの鐵鋼生産の擴張に伴つて、車輛、自動車、航空機その他の機械、電機工業の開発が計畫されている。

インドの鐵鑛資源は 100 億噸と稱され、次の地域に産

出する。

東部：— ビハール州オリサ及びシムハム地方

中部：— マディア、プラデシユ州レイプール及びドラグ地方

南部：— ミソア、サンダ及びサレム地方

鑛石の輸出は東部地方から、少量行われていて、輸出相手國としては、地理的及び經濟的條件から日本及び米國が望ましい。しかしこれも更に輸送機關及び港灣設備の開発をまたねばならぬ。

インドは又マンガン鑛を多量に産出し、年間 100 萬 t 近く輸出している。現在では、採掘容易な 38% Mn 以上の鑛石しか採掘していないが、その方法も幼稚であるから採算をよくする爲には採掘の機械化が必要である。なおこれは Mn 鑛としてよりもむしろフェロ・マンガンとして輸出した方が有利であろう。(長谷川正義)

— ISO への加入 —

昭和 27 年 9 月 10 日に、わが國の ISO (國際標準化機構) 加入が正式に決定された。

政府は日本工業規格 (JIS) の制定、表示制度の運営實施に努め、工業標準化事業の促進をはかつているが、標準化事業全般の運営は國際的見地に立つてはじめて規定されると考へ、我國標準化事業の代表團體である日本工業標準調査會 (工業標準法第 3 條による設立團體) をして ISO に加入せしめる方針を決定し、本年 4 月に加入手續をとつたのであつた。

昭和 21 年 7 月 ロンドンに 15 ケ國が ISO の創立について會合し、22 年 2 月に ISO は創立された。1951 年度の資料によれば ISO 加入國は 31 ケ國に及んでいる。

ISO の目的は、物資及びサービスの國際的交換を容易ならしめ、智的、科學的、技術的および經濟的活動の分野において相互協力の發展を期するための世界に於ける標準化の發展を促す事にある。

ISO の事業は

- a) 標準の調整單一化のために必要な勸告を會員である團體に行う。
- b) 國際標準を樹立する。
- c) 國際的に一般使用の要求がある新標準の發展を獎勵する。
- d) 會員團體の仕事に關する情報交換。
- e) 國連事項に關連ある團體と協力し、特にこれらの團體の要求に基き標準化計畫に關する研究を行つて協力する。

ISO の加入國はオーストリア、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中國、チリー、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ハンガリー、インド、アイルランド、イスラエル、U.S.A. ユーゴスラビア、イタリア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パキスタン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、スウェーデン、スイス、南アフリカ、英國、ウルガイ、ソ聯、日本、ドイツの 35 國である。現在の會長は、Albert Caquot (フランス)。事務長は St. Dyer (U.S.A.) で、事務局本部は Geneve (スイス) にある。

ISO 加入により JIS 制定の資料が國際的規模で集められるなどの幾多の利益がある。

ISO の目的、事業に關する詳細は工業技術院編集「工業技術」Vol. 2, No. 12 (27 年 12 月號) に載るので、それを参照せられたい。(三橋鐵太郎記)